



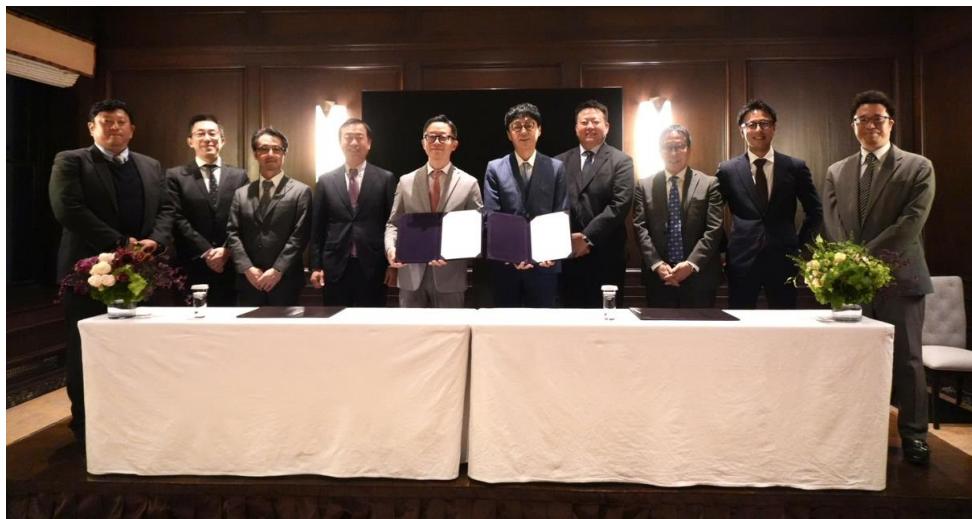
2025年12月11日

各 位

会社名 株式会社 S Y S ホールディングス
代表者名 代表取締役 鈴木 裕紀
会長 兼 社長
(コード番号: 3988 東証スタンダード)
問合せ先 取締役専務執行役員 後藤 大祐
管 理 本 部 長
(TEL 052-937-0209)

さくら情報システム株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、さくら情報システム株式会社（代表取締役社長 伊延充正、東京都港区）と、当社グループの成長戦略において重要な顧客と位置づけている金融関連顧客への対応強化ならびに、さくら情報システム株式会社の強みである金融分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）支援・基幹システム開発・運用の高度化への対応を一層推進するため、業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。



記

1. 背景・外部環境

当社グループは、社会情報インフラソリューションにおいて、金融関連顧客やエネルギー関連顧客を成長戦略における重要顧客のひとつと位置付けており、さくら情報システムは、SIerとして金融機関、エネルギー業界をはじめ社会インフラ業界におけるシステム開発・運用で多くの実績を有し、企業のDX推進パートナーとして事業戦略を推進しております。

金融業界においては、「レガシーシステムの刷新」「業務効率化」「データ活用の高度化」「セキュリティ・コンプライアンス対応」「制度変更への適応」「DX対応」等、多岐にわたるテーマが計画されており、社会基盤としての信頼性・安定性を確保するためのICT投資の拡大が見込まれています。あわせて、エネルギー業界においても、「カーボンニュートラル対応」「需給最適化・系統安定化」「スマートメーターや分散電源を含むデジタル化」「レジリエンス強化」「制度変更への適応」「老朽システムの刷新」等の取り組みが加速しており、「エネルギー・システム改革」の進展に伴って、データ利活用基盤やセキュリティ対策を含むICT投資の一層の拡大が見込まれております。

また、当社グループでは事業規模を拡大する中で、未経験者採用を含む多様な人材の採用・育成や、金融

分野特有の要件に対応した開発体制の一層の強化を課題としておりました。

そこで、このたび当社は、金融分野で豊富な実務経験とDX支援のノウハウを持ち、高い品質での開発・運用実績を有するさくら情報システムとの業務提携契約を締結することといたしました。

この業務提携により、当社グループは金融関連顧客へのさらなる対応強化、レガシー刷新から業務プロセスのデジタル化、運用最適化に至るまでの一貫した価値提供を通じたDX人材育成と開発体制の強化を図ります。

2. さくら情報システム株式会社との業務提携について

さくら情報システムは、1972年11月の創業以来50年以上にわたり、三井住友銀行およびグループ会社の基幹システムを支え、会計・人事給与・金融・BPO・セキュリティ・システム運用を軸としたハイレベルなサービスを幅広いお客様に提供し、豊富な経験に基づくノウハウ・技術・信頼を強みとして、企業の課題解決をトータルにサポートしている企業です。

当社グループとさくら情報システムは、社会情報インフラ領域におけるDX推進やシステム開発・運用の分野での協業を通じて、実務知見と開発力の面でパートナーシップを深めてまいりました。

今回の提携を通じ、当社グループが培ってきたM&A統合によるマルチドメインでの提供力や多様性を生かした人材基盤と、さくら情報システムの金融分野での豊富な実績および運用・BPO・セキュリティに関する高度なノウハウを組み合わせ、開発体制の一層の強化、DX人材の育成、金融業界をはじめとする顧客向けのソリューションの共同研究・開発に取り組んでまいります。

当社グループとさくら情報システムは、これらの取り組みを強化・拡充し、レガシー刷新から業務プロセスのデジタライゼーション、安定運用までを一貫して支援することで、企業のDXを加速し、顧客への価値提供をさらに高めてまいります。あわせて、持続的な成長の実現と社会情報インフラの高度化に貢献し、両社の事業拡大を図ってまいります。

3. 提携の内容

- (1) 金融分野を中心としたDX推進の共同推進体制の構築
- (2) 金融領域ソリューションの共同研究・開発と共同提案活動
- (3) 技術研修等を通じたDX人材育成

4. 業務提携の相手先の概要

(1)	名称	さくら情報システム株式会社
(2)	所在地	東京都港区白金1-17-3
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊延 充正
(4)	資本金	6億円
(5)	設立年月	1972年11月29日

5. 目程

当社取締役会決議日	2025年11月20日
契約締結日	2025年12月10日
協業開始日	2025年12月10日

6. 今後の見通し

本提携が当面の連結業績に与える影響については軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上